

新型コロナウイルスに関する 緊急アンケート調査結果

～売上減少企業が約6割、得意先からの経済活動自粛要請が影響大～

NPO 住宅地盤品質協会 研究・情報収集小委員会

研究・情報収集小委員会では、業界全体において新型コロナウイルスの影響が出ていることを憂慮し現状を把握する為に緊急アンケートをWebにて実施致しました。協会員の皆様にはコロナ禍、御多忙の中においてご協力頂き大変感謝申し上げます。ありがとうございました。

早速、緊急アンケートの結果を報告させていただきます。また、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い収束を心よりお祈り申し上げます。

- ・実施期間：2020年6月4日～17日
- ・有効回答数：114社

Q1. 貴社の所在地及び活動地域は政府発令の特定警戒都市対象地域か？

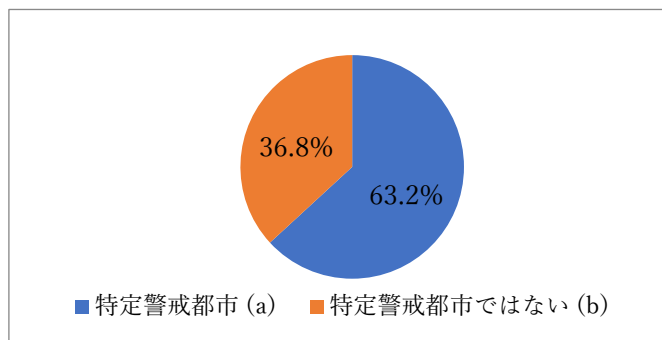


図-Q1

Q2. 貴社の従業員数は？

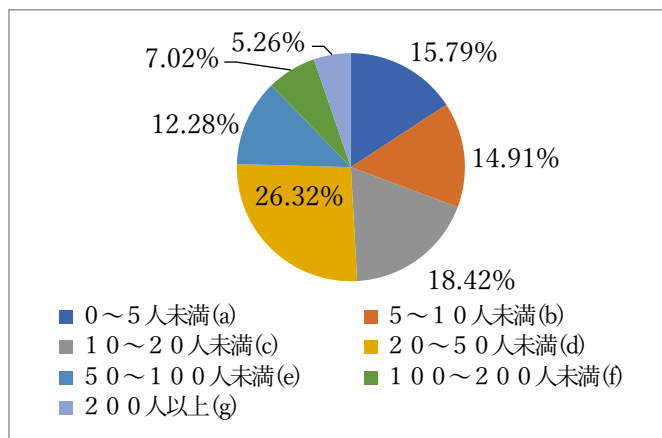


図-Q2

Q3. 新型コロナウイルスの発生は貴社の企業活動においてどのような影響がありますか

新型コロナ発生により既にマイナスの影響がある会員が57.9%、今後マイナスの影響が出る可能性がある会員が31.6%。全体の9割近くがマイナスへの影響を感じています。

表-Q3

回答	回答数	割合
影響なし (a)	7	6.1%
既にマイナスの影響がある (b)	66	57.9%
現在、影響は無いが今後マイナスの影響が出る可能性がある (c)	36	31.6%
既にプラスの影響がある (d)	0	0.0%
現在、影響は無いが今後プラスの影響が出る可能性がある (e)	1	0.9%
分からない (f)	4	3.5%

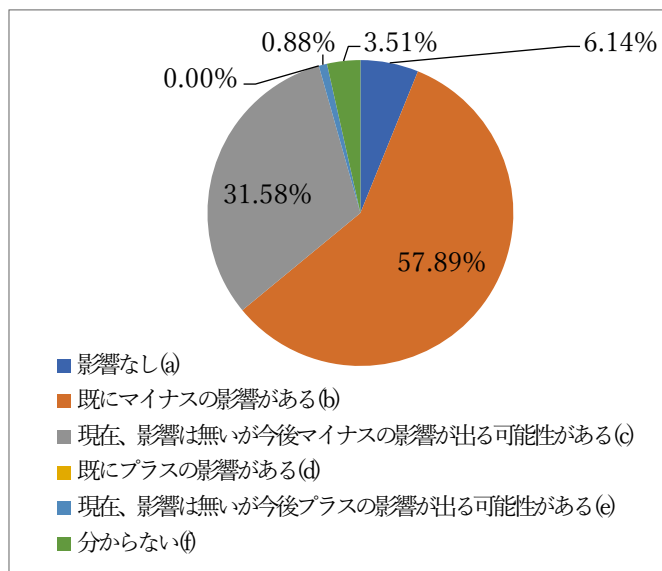


図-Q3

Q4. 新型コロナウイルスの発生は貴社の（主に戸建て住宅を対象）業績にどのような影響がでていますか？（複数回答可）

次に、主に戸建住宅を対象とした業績への影響は、売上の減少が6割近くを占め、売上に直結する調査・工事の減少が売上に大きく響いた結果となっています。

表-Q4

回答	回答数
売上の減少 (a)	70
調査件数の減少 (b)	66
設計件数の減少 (c)	32

工事件数の減少 (d)	66
変わらない (e)	20
売上の増加 (f)	0
調査件数の増加 (g)	0
設計件数の増加 (h)	0
工事件数の増加 (i)	0
わからない (j)	4

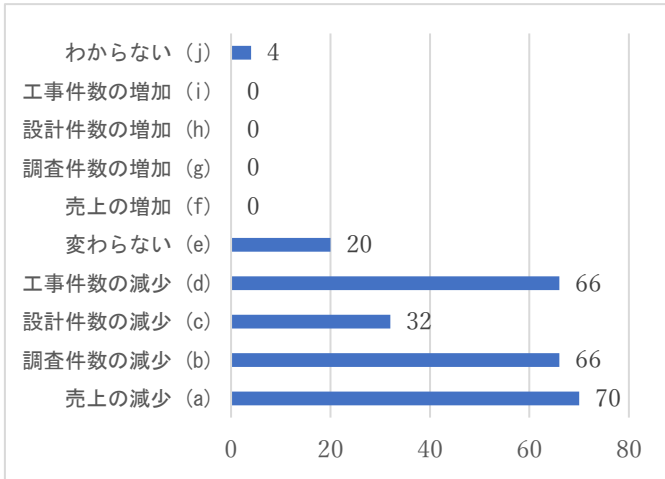


図-Q4

Q5. Q4 で“売上の減少”と回答された方にお尋ねします。
どの程度影響が出ていますか

更に売上の減少幅については、～3 割減少が最も多く 67.7%、～5 割減少が 25.8%、～7 割減少が 3.2%となっています。回答会員様の 9 割が新型コロナウイルスの打撃を受けています。

表-Q5

回答	回答数	割合
～3 割減少 (a)	50	43.9%
～5 割減少 (b)	15	13.2%
～7 割減少 (c)	4	3.5%
その他	1	0.9%

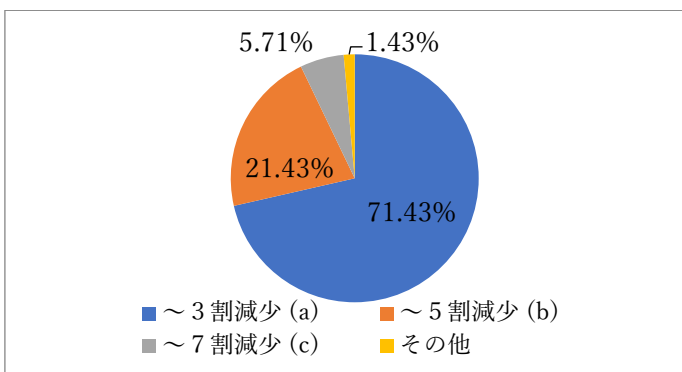


図-Q5

Q6. 新型コロナウイルスの発生は貴社の（主に公共事業や大手中小ゼネコンを対象）業績にどのような影響がでていますか？（複数回答可）

表-Q6

回答	回答数
公共事業は受注していない (a)	53
大手中小ゼネコンとの取引はない (b)	27
売上の減少 (c)	31
調査件数の減少 (d)	19
設計件数の減少 (e)	12
工事件数の減少 (f)	29
変わらない (g)	21
売上の増加 (h)	0
調査件数の増加 (i)	0
設計件数の増加 (j)	0
工事件数の増加 (k)	0
わからない (l)	11

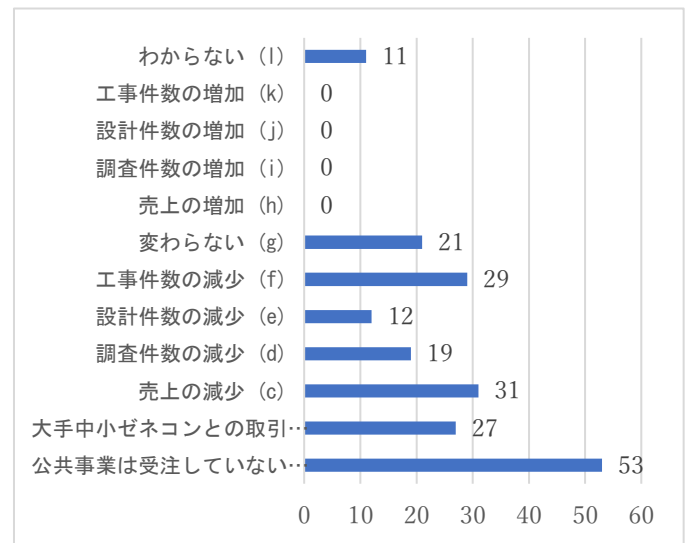


図-Q6

Q7. Q6 で“売上の減少”と回答された方にお尋ねします。
どの程度影響が出ていますか？

※Q6 で売上の減少 (c) と回答した 31 社のみ回答

表-Q7

回答	回答数	割合
～3 割減少 (a)	21	18.42%
～5 割減少 (b)	8	7.02%
～7 割減少 (c)	1	0.88%
その他	1	0.88%

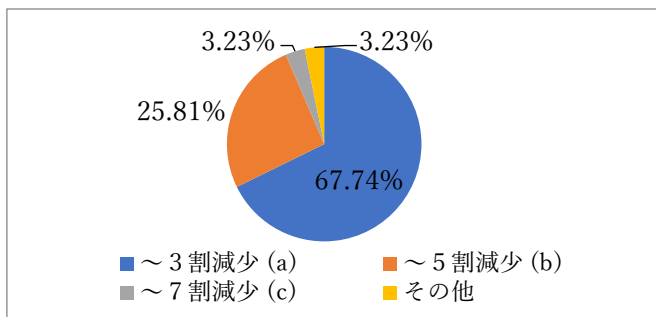
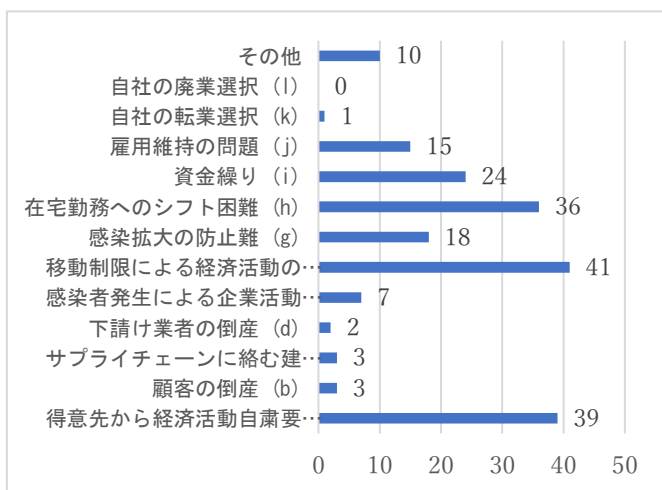


図-Q7

Q8. 新型コロナウイルスの発生は貴社の（主に戸建て住宅を対象）企業活動にどのような影響がでていますか？（複数回答可）

表-Q8

回答	回答数
得意先から経済活動自粛要請 (a)	39
顧客の倒産 (b)	3
サプライチェーンに絡む建設資材ひっ迫 (c)	3
下請け業者の倒産 (d)	2
感染者発生による企業活動の停止 (e)	7
移動制限による経済活動の停滞 (f)	41
感染拡大の防止難 (g)	18
在宅勤務へのシフト困難 (h)	36
資金繰り (i)	24
雇用維持の問題 (j)	15
自社の転業選択 (k)	1
自社の廃業選択 (l)	0
その他	10



<その他>

今のところ影響なし・外回り営業の自粛・影響ありません・特になし・工程の延期・今のところ特になし・一部社員が在宅勤務へシフト・あてはまるものがない

図-Q8

Q9. Q8 で“得意先からの経済活動自粛要請”と回答された方にお尋ねします。どのような自粛要請がありましたか？（複数回答可）

表-Q9

回答	回答数
営業訪問の自粛要請 (a)	35
調査の自粛要請 (b)	3
工事の自粛要請 (c)	15
発注停止の期間要請 (d)	4
土日曜日の休工要 (e)	10
作業時間短縮の要請 (f)	4
減額要請 (g)	2

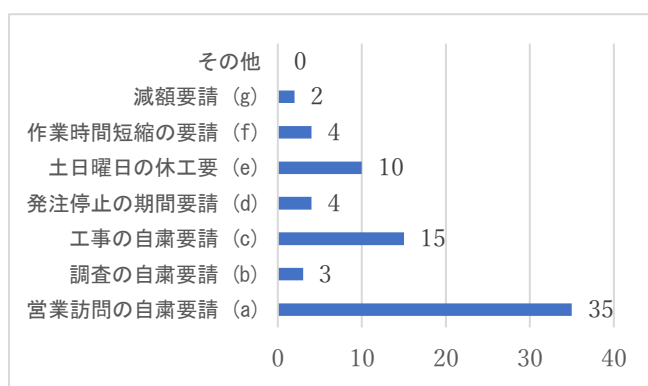
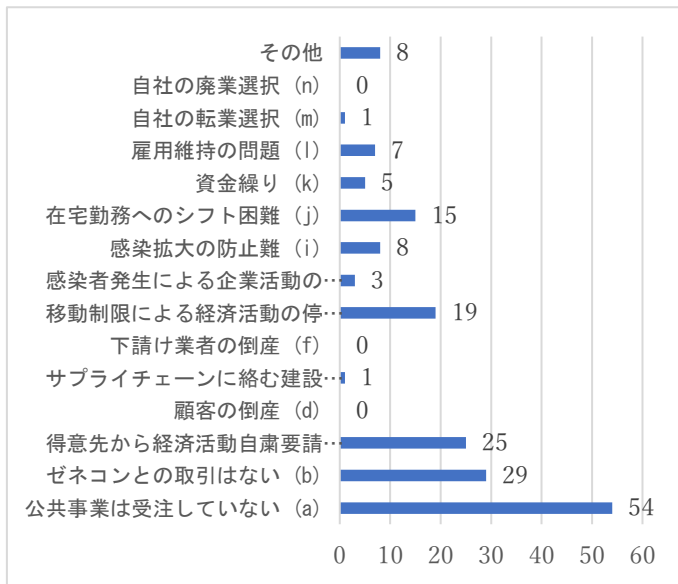


図-Q9

Q10. 新型コロナウイルスの発生は貴社の（主に公共事業や大手中小ゼネコンを対象）企業活動にどのような影響がでていますか？（複数回答可）

表-Q10

回答	回答数
公共事業は受注していない (a)	54
ゼネコンとの取引はない (b)	29
得意先から経済活動自粛要請 (c)	25
顧客の倒産 (d)	0
サプライチェーンに絡む建設資材ひっ迫 (e)	1
下請け業者の倒産 (f)	0
移動制限による経済活動の停滞 (g)	19
感染者発生による企業活動の停止 (h)	3
感染拡大の防止難 (i)	8
在宅勤務へのシフト困難 (j)	15
資金繰り (k)	5
雇用維持の問題 (l)	7
自社の転業選択 (m)	1
自社の廃業選択 (n)	0
その他	8



<その他>

今のところ影響なし・特に無い・工程の延期・変化はわかりません・一部社員が在宅勤務へシフト・あてはまるものがない・特になし

図-Q10

Q11. Q10 で“得意先からの経済活動自粛要請”と回答された方にお尋ねします。どのような自粛要請がありましたか？（複数回答可）

表-Q11

回答	回答数
営業訪問の自粛要請 (a)	21
調査の自粛要請 (b)	5
工事の自粛要請 (c)	10
発注停止の期間要請 (d)	2
土日曜日の休工要請 (e)	6
作業時間短縮の要請 (f)	1
減額要請 (g)	2

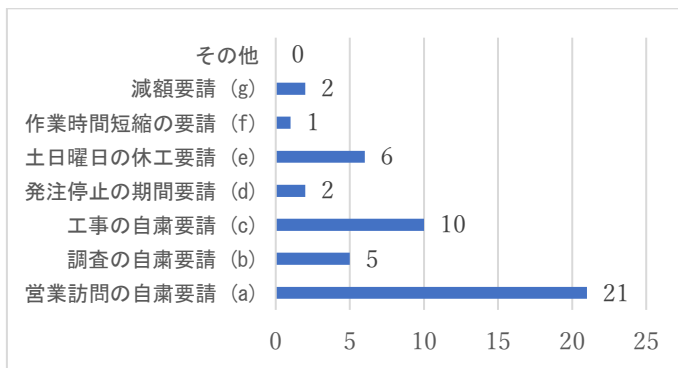


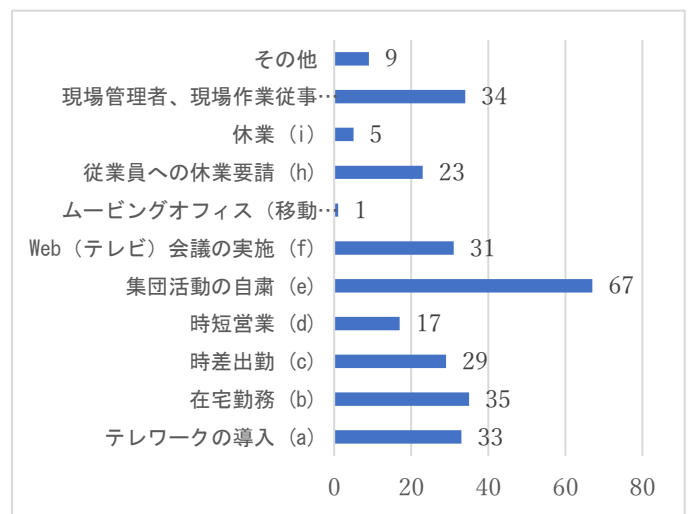
図-Q11

Q12. 貴社において新型コロナウイルスの感染防止へどのような取り組みを実施されていますか？（複数回答可）

感染防止対策としては集団活動の自粛が最も多く、次に在宅勤務、現場管理者・作業者の直行直帰、テレワーク、テレビ会議、時差出勤となっています。感染防止においては、職場への出勤を前提とした働き方の見直し広がっている可能性があります。

表-Q12

回答	回答数
テレワークの導入 (a)	33
在宅勤務 (b)	35
時差出勤 (c)	29
時短営業 (d)	17
集団活動の自粛 (e)	67
Web（テレビ）会議の実施 (f)	31
ムービングオフィス（移動事務所）の活用 (g)	1
従業員への休業要請 (h)	23
休業 (i)	5
現場管理者、現場作業従事者の直行直帰 (j)	34
その他	9



<その他>

マスク着用・事務所内のマスク着用・通常通り・事務所パネルの設置・有給消化・特になし・マスク、手洗いうがい推奨程度・消毒・マスクなどの対策

図-Q12

Q13. 新型コロナウイルスによる業績への影響を防ぐ為に貴社で工夫し取組んでいることがありますか？

表-Q13

回答	回答数	割合
取り組んでいる (a)	45	39.5%
取り組んでいない (b)	37	32.5%
わからない (c)	32	28.1%

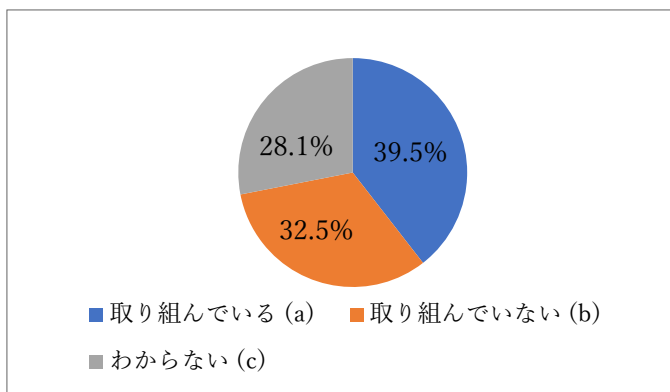


図-Q13

Q14. Q13 で取り組んでいると回答された方において、取り組んでいる内容を宜しければ自由にご記入ください。

業績への影響を防ぐ工夫として取り組んでいる事では、事務職員を交代制とする、広告手段の拡大、付帯工事として土工や鉄板敷など受注。会員様独自の知恵と工夫が挙げられています。

<自由回答>

- ・マスク着用の徹底
- ・手洗い・消毒
- ・手指消毒液を現場につき1個設置
- ・間隔をあけての朝礼等
- ・人込みには行かない間隔を開けて仕事する
- ・テレワークの導入
- ・電車通勤の社員は在宅でのリモートワーク
- ・WEB会議による社内情報共有
- ・会議はテレビ会議で対応をする
- ・パーテーションをデスク間に設置
- ・社内パーテーションの設置
- ・外勤は社用車での移動を推奨している。
- ・従業員や協力業者から感染者を出さないことが業績への影響を防ぐことと捉えて、事務所入所時の非接触型体温計による検温、マスクの配布、所有する全ての車両の除菌スプレーを配備、電車通勤からマイカー通勤へのシフトを実施しています。

- ・業務改善のための社内体制の見直し
- ・主に内勤者のもの(設計者)は在宅勤務への移行を行った。
- ・事務職は交代で人数を減らしている。(室内30人→10人~15人。)
- ・今出来ることを合言葉に営業支援を現場から実施
- ・現場、事務所へは体温を測ってから作業開始
- ・現場は直行直帰にすること

- ・雇用調整助成金の活用
- ・公的融資の活用
- ・コロナ緊急対策融資等申請
- ・持続化給付金の申請、日本政策金融公庫への借入申込、

- ・新規得意先開拓
- ・主に電話による営業活動
- ・既存客の販売商品拡大”
- ・広告手段の拡大
- ・資産の売却
- ・消耗品の在庫を増やした
- ・地盤調査・改良工事業務の他、インフラ整備・点検業務実施
- ・延期された工事の事前準備、機材のメンテナンス等
- ・物件が少なくなっているため、付帯する土工や鉄板敷き等も受注している。

Q15. 政府及び民間による新型コロナウイルス特別貸付や給付金、雇用調整助成金、税または社会保険料納付猶予制度、テレワーク助成金等働き方改革支援助成金を利用しましたか？

政府民間による特別貸付や給付金などの支援についての回答は、利用した10.5%、申請中15.8%、利用しない31.6%となっています

表-Q15

回答	回答数	割合
相談している (a)	10	8.8%
申請中 (b)	18	15.8%
利用した (c)	12	10.5%
今後、利用する予定 (d)	15	13.2%
利用しない (e)	36	31.6%
利用の仕方が分からない (f)	0	0.0%
わからない (g)	23	20.2%

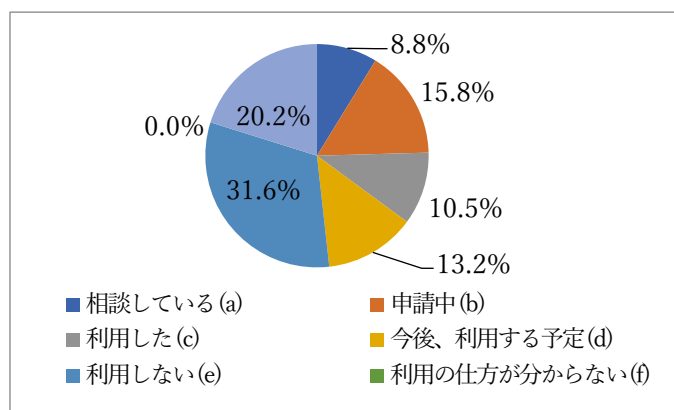


図-Q15

Q16. Q15 で申請中・利用した方にお尋ねします。どんな支援助成金を活用しましたか？（複数回答可）

申請中・利用した方は、下記の支援助成金を活用しています。特別定額給付金と無担保低利融資の活用がもっとも多く、次いで雇用調整助成金、中小個人事業主向け給付金の活用となっています。

不安定な状況で売上が減少する事から、まずはキャッシュを手元に備える行動が多くなっています。そして、雇用を守る為の助成金・休業補償（小学校など休校に関わる）の活用もなされています。

表-Q16

回答	回答数
特別定額給付金 (a)	16
雇用調整助成金 (b)	9
休業補償（小学校などの休校に関わるもの） (c)	2
家賃補助 (d)	1
労災保険の休業補償 (e)	0
傷病手当 (f)	0
中小個人事業主向け給付金 (g)	8
無担保低利融資 (h)	16
法人税の納付猶予 (i)	1
固定資産税減免 (j)	0
働き方改革助成金 (k)	1
その他	1

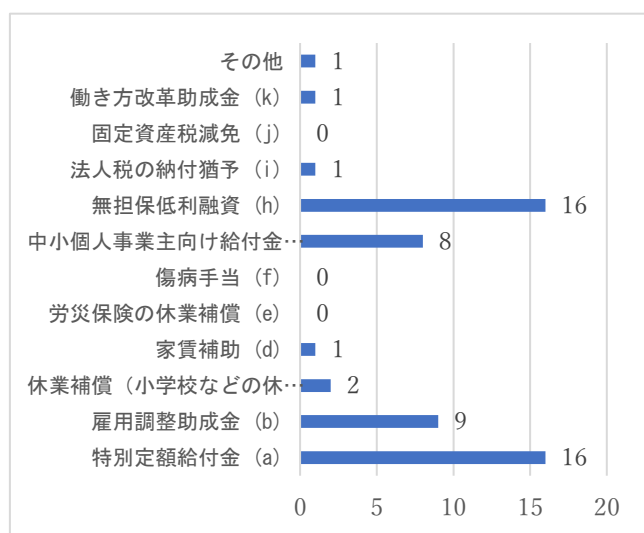


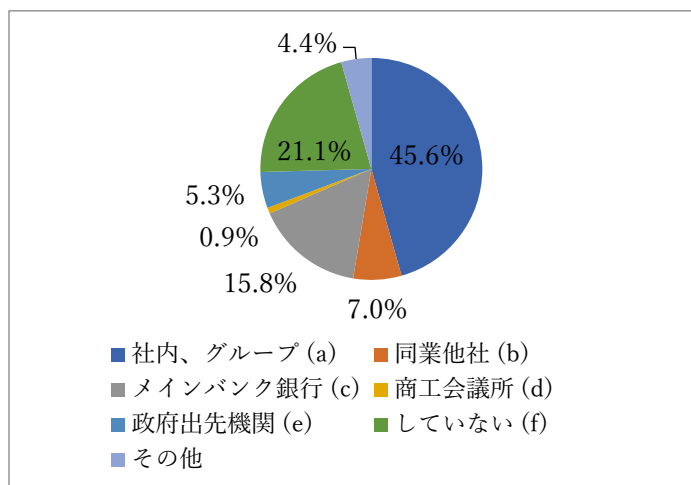
図-Q16

Q17. 新型コロナウイルスへの対応について相談はどこにしていますか？

表-Q17

回答	回答数	割合
社内、グループ (a)	52	45.6%

同業他社 (b)	8	7.0%
メインバンク銀行 (c)	18	15.8%
商工会議所 (d)	1	0.9%
政府出先機関 (e)	6	5.3%
していない (f)	24	21.1%
その他	5	4.4%



<その他>

社会保険労務士事務所・社労士・親会社

図-Q17

Q18. 新型コロナウイルスの影響はいつまで続くと考えますか？

新型コロナウイルスの影響はいつまで続くかの回答は1年後が42.3%、わからないが36%となり、先行きの不透明感を反映した結果が出ております。

表-Q18

回答	回答数	割合
3ヵ月以内 (a)	2	1.8%
3ヵ月後 (b)	5	4.4%
6ヵ月後 (c)	8	7.0%
1年後 (d)	49	43.0%
わからない (e)	41	36.0%
その他	9	7.9%

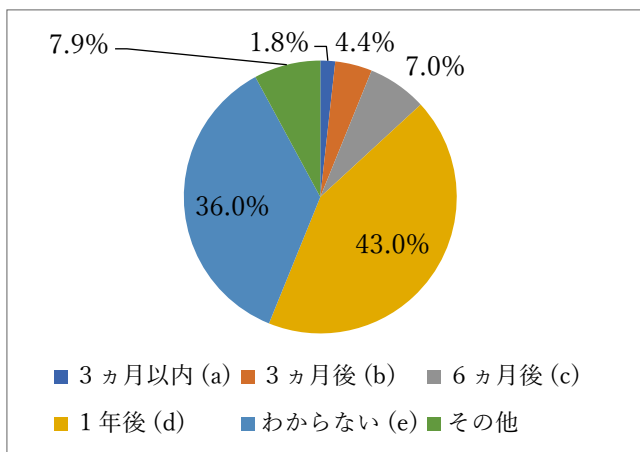


図-Q18

Q19. 新型コロナウイルス感染症や自然災害などのさまざまなリスクに直面する中、事業資産の最小限の減少や素早い対応措置で事業を継続する事は非常に重要と考えます。貴社では事業継続計画（BCP）を策定していますか？

表-Q19

回答	回答数	割合
策定している (a)	20	17.5%
検討中 (b)	38	33.3%
策定していない (c)	29	25.4%
検討しない (d)	5	4.4%
わからない (e)	22	19.3%

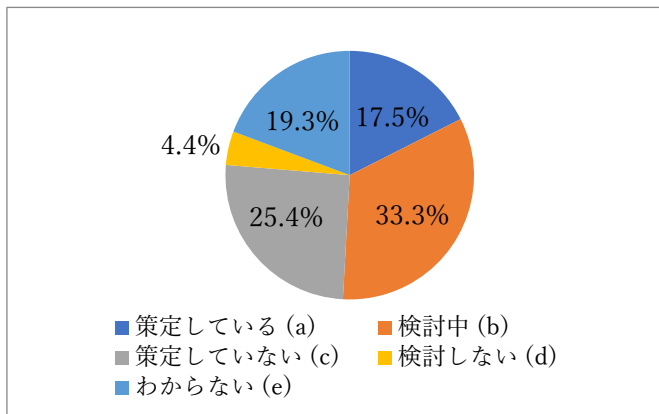


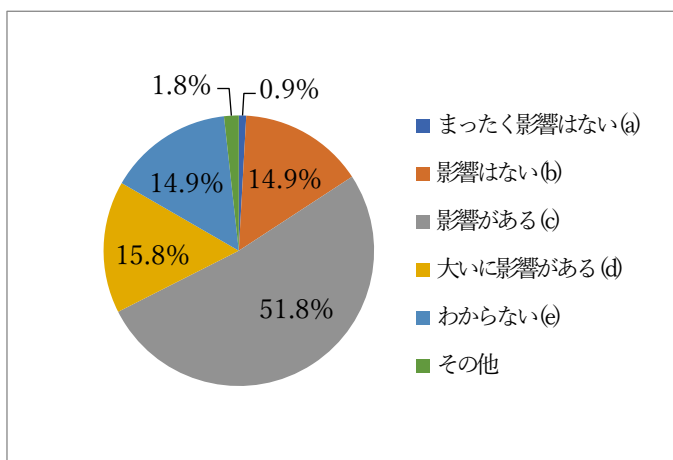
図-Q19

Q20. 今後、新型コロナウイルスの影響が貴社における住品協主催の講習や試験への参加にどのような影響を及ぼすと考えますか？

表-Q20

回答	回答数	割合
まったく影響はない (a)	1	0.9%
影響はない (b)	17	14.9%

影響がある (c)	59	51.8%
大いに影響がある (d)	18	15.8%
わからない (e)	17	14.9%
その他	2	1.8%



<その他>

リモートで参加・年会費を免除してほしい

図-Q20

今回のアンケート結果から、会員企業様の貴重なご意見を知ることが出来ました。業界内においても、時間や場所にとらわれないテレワークの広がりやデジタル化に目を向ける人も増えていると思われます。

4月に緊急事態宣言が発令され5月上旬以降、感染者数は減少傾向に転じましたが、宣言解除後の感染者数は徐々に増加をし始めております。第二波に備えなければなりません。今後は、力強い経済活動のアクセルと感染防止のブレーキを上手に操りながら進む事が重要となるのではないでしようか。

研究・情報収集小委員会（植田）